

2018年度
(平成30年度)

平成30年度つがる市財務書類
【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市全体会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	全体貸借対照表	3
III	全体行政コスト計算書	4
IV	全体純資産変動計算書	5
V	全体資金収支計算書	6

I つがる市全体会計財務書類 4 表について

I-1 連結作成の経緯

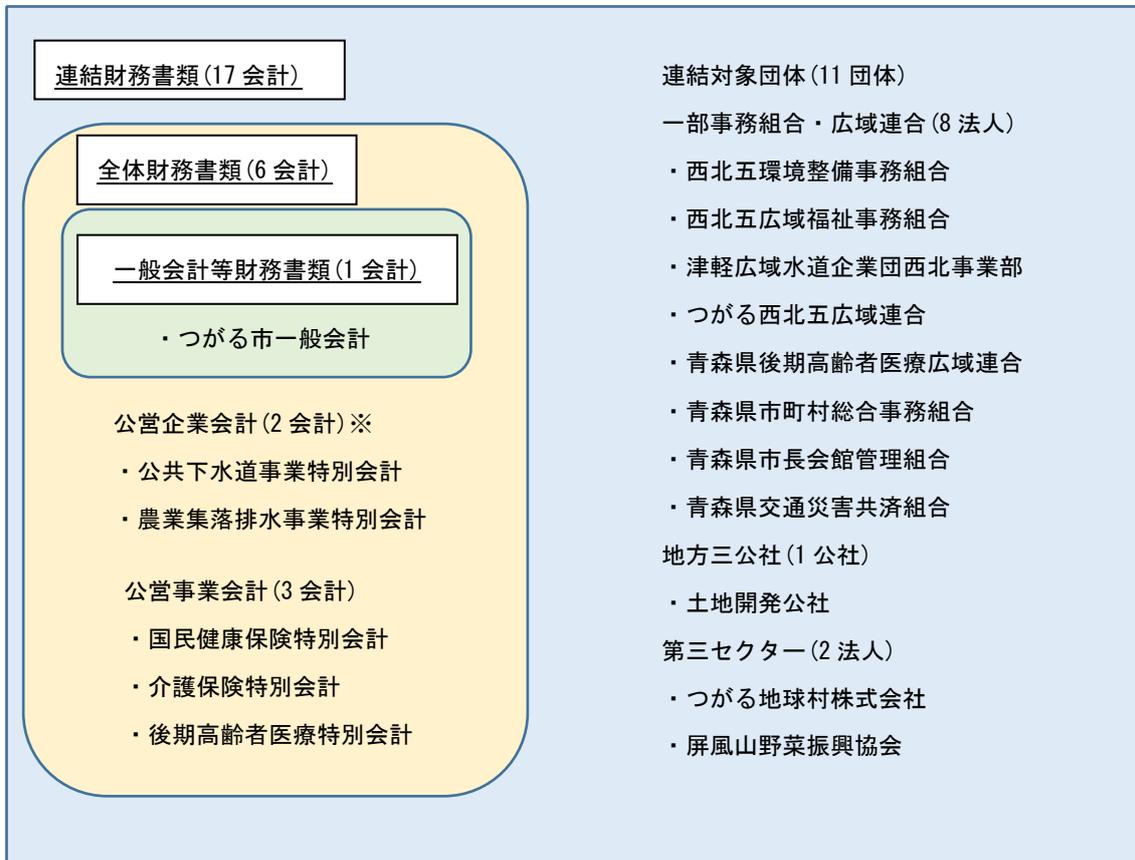
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

I-1-2 連結対象団体

平成 30 年度のつがる市の全会計は、普通会計（1 会計）と公営企業会計（2 会計）及び公営事業会計（3 会計）を合わせた 6 会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8 法人）と地方公社（1 公社）、第三セクター等（2 法人）をあわせた 11 団体です。

平成 30 年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた 17 会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の 2 会計（つがる市農業集落排水事業特別会計、つがる市公共下水道事業特別会計）が令和 2 年度決算に向けて「地方公営企業法一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。二つの公営企業会計については令和 2 年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残
高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 全体貸借対照表

平成 30 年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体全体会計の総資産額は公営事業会計分 14 億 31 百万円を加え、901 億 55 百万円となっています。公営事業会計では償却資産を保有しておらずほとんどが流動資産となります。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 499 億 35 百万円、将来世代の負担が 402 億 20 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 54.4%となっています。

全体貸借対照表

科目	一般会計	全体会計					
		国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
資産合計	88,724	1,276	7	148	90,155	—	90,155
固定資産	82,897	236	0	4	83,137	—	83,137
有形固定資産	72,474	1	—	—	72,475	—	72,475
無形固定資産	7	—	—	—	7	—	7
投資その他	10,416	235	0	4	10,655	—	10,655
流動資産	5,827	1,040	7	144	7,018	—	7,018
現金預金	436	121	7	51	614	—	614
基金	5,371	874	—	90	6,335	—	6,335
未収金ほか	20	45	0	3	69	—	69
負債・純資産計	88,724	1,276	7	148	90,155	—	90,155
負債合計	39,990	111	23	96	40,220	—	40,220
固定負債	36,520	106	22	89	36,737	—	36,737
地方債	33,042	—	—	—	33,042	—	33,042
退職手当引当	3,478	106	22	89	3,695	—	3,695
流動負債	3,469	6	2	7	3,484	—	3,484
地方債	3,180	—	—	—	3,180	—	3,180
未払金	0	0	0	1	1	—	1
賞与引当	230	6	2	6	244	—	244
預り金	58	—	—	—	58	—	58
純資産計	48,734	1,165	△16	52	49,935	—	49,935

※端数により合計金額が不一致している箇所があります。

Ⅲ 全体行政コスト計算書

平成 30 年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分を加えた 280 億 50 百万円となっています。全体移転費用は各公営事業会計が医療保険を取り扱う会計となっており、補助金等で 91 億 65 百万円を加えた 117 億 96 百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分 52 百万円を加えた 7 億 78 百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した 16 億 92 百万円を相殺し純経常行政コストが 272 億 72 百万円となっています。

全体行政コスト計算書

科目	一般会計	全体会計					
		国保	後期高齢	介護保険	総計	整理・相殺	純計
純経常行政コスト(△)	19,158	4,391	694	4,718	28,961	△1,692	27,272
経常費用	19,872	4,427	722	4,720	29,742	△1,692	28,050
業務費用	10,569	347	34	323	11,273	—	11,273
人件費	2,916	66	26	71	3,079	—	3,079
物件費等	7,243	89	8	89	7,428	—	7,428
その他	410	193	1	163	766	—	766
移転費用	9,304	4,080	688	4,397	18,469	△1,692	16,777
補助金等	2,654	4,080	667	4,394	11,796	—	11,796
社会保障給付	4,258	0	—	2	4,261	—	4,261
他会計繰出	2,364	—	21	—	2,385	△1,692	694
その他	27	—	—	—	27	—	646
経常収益	712	36	28	2	778	—	778
使用料手数料	348	1	0	0	349	—	349
その他	364	36	28	2	429	—	429
純行政コスト(△)	19,161	4,391	694	4,718	28,963	△1,692	27,269
臨時損失	0	—	—	—	0	—	0
臨時利益	2	—	—	—	2	—	2

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

IV 全体純資産変動計算書

平成 30 年度末純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 15 億 01 百万円減少し前年度純資産残高 511 億 36 百万円から 499 億 35 百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分 16 億 92 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

全体純資産変動計算書

科目	一般会計	全体会計					
		国保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	50,204	1,207	△12	37	51,436	—	51,136
純行政コスト(△)	19,158	4,391	694	4,718	28,961	△1,692	27,269
財源	17,811	4,349	690	4,733	27,583	△1,692	25,891
本年度差額	△1,347	△42	△4	15	△1,378	—	△1,378
固定資産の変動	△1,347	—	—	—	—	—	—
その他	△123	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△1,470	△42	△4	15	△1,501	—	△1,501
本年度末純資産残高	48,734	1,165	△16	52	49,935	—	49,935

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末歳計現金残高 7 億 73 百万円あった資金が 2 億 17 百万円減少し 5 億 56 百万円となり、預り金などの歳計外現金 58 百万円を加え、平成 30 年度末の現預金残高は 6 億 14 百万円となりました。16 億 92 百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため支より相殺消去しました。

全体資金収支計算書

科目	一般会計	全体会計					
		国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
業務活動収支	1,865	23	2	1	1,891	0	2,706
業務支出	16,029	4,401	715	4,733	25,878	△1,692	24,186
業務費用支出	6,725	320	27	336	7,409	—	7,409
移転費用支出	9,304	4,080	688	4,397	18,469	△1,692	16,777
業務収入	17,895	4,424	717	4,734	27,769	△1,692	26,077
税収等収入	13,260	1,517	689	2,720	18,185	△1,692	16,493
国県補助金	3,932	2,871	—	2,013	8,816	—	8,816
使用料手数料	348	1	0	0	349	—	349
その他の収入	355	36	28	1	420	—	420
臨時支出	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	△1,993	△165	—	31	△2,127	—	△2,127
投資活動支出	3,459	165	—	38	3,663	—	3,663
投資活動収入	1,467	—	—	70	1,537	—	1,537
国県等補助金	624	—	—	—	624	—	624
基金取崩	828	—	—	70	898	—	898
貸付金元金回収	1	—	—	—	1	—	1
資産売却収入	14	—	—	—	14	—	14
財務活動収支	18	—	—	—	18	—	18
財務活動支出	3,569	—	—	—	3,569	—	3,569
財務活動収入	3,587	—	—	—	3,587	—	3,587
本年度資金収支額	△109	△142	2	33	△217	—	△217
前年度末資金残高	487	263	5	18	773	—	773
本年度末資金残高	378	121	7	51	556	—	556
本年度末歳計外現金	58	—	—	—	58	—	58
本年度末現金預金残高	436	121	7	51	614	—	614

統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

令和2年3月現在

つがる市 財政部財政課